



2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2026年8月14日

上場会社名 ラオックスホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8202 URL <http://www.laox.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO (氏名) 羅 怡文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ管理統括室長 (氏名) 谷口 真隆

TEL 03-5405-8088

半期報告書提出予定日 2026年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	23,907	3.7	1,045	—	922	—	984	—
2025年12月期中間期	24,821	10.5	1,062	—	1,260	—	1,431	—

(注) 包括利益 2026年12月期中間期 982百万円 (—%) 2025年12月期中間期 1,420百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	10.77	—
2025年12月期中間期	15.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	38,903	21,435	55.1
2025年12月期	42,414	22,686	53.5

(参考) 自己資本 2026年12月期中間期 21,424百万円 2025年12月期 22,675百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	—	—	3.00	3.00
2026年12月期	—	—			
2026年12月期(予想)			—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	58,000	0.8	650	841.9	630	1,687.3	630	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

以外の会計方針の変更：無

会計上の見積りの変更：無

修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	93,335,103 株	2025年12月期	93,335,103 株
2026年12月期中間期	1,918,956 株	2025年12月期	1,918,896 株
2026年12月期中間期	91,416,147 株	2025年12月期中間期	91,416,431 株

期末自己株式数

期中平均株式数（中間期）

第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の継続や主要国の金融政策の動向、中東情勢をはじめとする地政学的リスク、為替相場の変動に加え、中国からの訪日需要の回復には引き続き時間を要しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社グループでは、経営理念である「豊かで多様なライフスタイル“Global Life Style”の提案とその進化・創造の支援」の実現を目指し、変化する経営環境に柔軟かつ迅速に対応できる事業体制の強化を進めております。また、グループ全体の競争力向上および事業ポートフォリオの最適化に取り組むとともに、新たな収益基盤の構築に向けた事業連携や商品力の強化を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高23,907百万円（前年同期比3.7%減）となりました。営業損失は1,045百万円（前年同期は1,062百万円の損失）、経常損失は922百万円（前年同期は1,260百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は984百万円（前年同期は1,431百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（ギフトソリューション事業）

当事業セグメントにおきましては、主に贈答用洋菓子や雑貨、生活関連用品の販売、ならびに物流・ECサイト運営・コールセンター運営などの各種サービスを提供しております。当中間連結会計期間においては、既存得意先におけるフォーマルギフト需要の低迷が続いた一方で、法人・官公庁向け需要の開拓やブライダル領域における提携先との協業拡大が進み、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は13,903百万円（前年同期比1.1%増）となり、セグメント損失は45百万円（前年同期は204百万円の損失）となりました。

（リテール事業）

当事業セグメントにおきましては、免税店舗では、中国からの訪日需要の回復が引き続き鈍い状況となりましたが、高級時計を展開する陽吉グループとの連携を一層強化し、商品構成の拡充や売場環境の整備を進めた結果、高級時計の販売を中心に一定の成果が見られました。また、円安を背景としたインバウンド需要の取り込みにも注力し、収益機会の拡大に努めました。

一方、国内顧客を主な対象とするアパレル店舗では、商品ラインナップの拡充や販売施策の強化により、買上率および客単価が堅調に推移するとともに、EC売上高も引き続き伸びてまいりました。さらに、既存店の改装や売場環境の改善を進めるとともに、ブランド認知度の向上および顧客接点の拡大に取り組み、収益力の強化を推進いたしました。これらの施策により、免税店舗の減収影響をすべて補うには至らなかったものの、アパレル店舗の伸長がリテール事業全体の業績を下支えいたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,264百万円（前年同期比8.4%減）となり、セグメント損失は281百万円（前年同期は210百万円の損失）となりました。

（トレーディング事業）

当事業セグメントにおきましては、中国での仕入体制の構築およびグループ各事業への海外商材の展開に向けた取り組みを推進しました。また、中国国内で展開する日本料理店においては、季節限定メニューや各種販促企画の実施を通じて、商品力および顧客体験価値の向上に努めてまいりました。

一方で、既存事業の回復にはなお時間を要している他、中長期的な成長に向けた事業基盤の整備および新規事業創出に係る先行投資を進めたことなどから、当中間連結会計期間の売上高は106百万円（前年同期比27.2%減）、セグメント損失は70百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益）となりました。

（アセット・サービス事業）

当事業セグメントにおきましては、商業施設物件の仲介業務およびグループ企業が保有する不動産の管理業務を行いました。管理する商業施設においては、テナントの誘致を継続的に実施するとともに、管理物件の新規取得にも取り組みました。

また、グループ企業が保有する遊休不動産についても、引き続き整理、売却に向けた検討を進めております。

以上の結果、一部物件の契約満了や保有資産構成の変化等により、当中間連結会計期間の売上高は633百万円（前年同期比22.0%減）となり、セグメント利益は98百万円（前年同期は52百万円の損失）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は、38,903百万円（前連結会計年度末42,414百万円）となりました。これは主に、棚卸資産が563百万円増加したものの、現金及び預金が1,872百万円、受取手形及び売掛金が2,601百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、17,468百万円（前連結会計年度末19,728百万円）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,632百万円、電子記録債務が356百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、21,435百万円（前連結会計年度末22,686百万円）となりました。純資産の減少は、主に、親会社株主に帰属する中間純損失984百万円の計上及び配当金274百万円の支払をしたことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,884百万円減少し、5,979百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,019百万円の支出（前年同期は1,449百万円の支出）となりました。

これは主に、減価償却費410百万円、売上債権の減少額2,736百万円があったものの、税金等調整前中間純損失973百万円、棚卸資産の増加額572百万円、仕入債務の減少額2,060百万円、未払金及び未払費用の減少額236百万円、その他の減少額301百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、600百万円の支出（前年同期は376百万円の支出）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入267百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出257百万円、長期前払費用の取得による支出223百万円、関係会社株式の取得による支出310百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、269百万円の支出（前年同期は580百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払額270百万円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想（2026年2月13日公表）についての修正はありません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の情報は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,962	7,090
受取手形及び売掛金	11,853	9,252
棚卸資産	7,037	7,601
その他	3,835	3,933
貸倒引当金	△212	△238
流動資産合計	31,475	27,638
固定資産		
有形固定資産	5,651	5,708
無形固定資産	848	795
投資その他の資産		
その他	7,858	8,154
貸倒引当金	△3,436	△3,408
投資その他の資産合計	4,421	4,745
固定資産合計	10,921	11,250
繰延資産	17	15
資産合計	42,414	38,903

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,081	5,449
電子記録債務	1,506	1,150
短期借入金	2,550	2,550
未払法人税等	92	27
引当金	195	240
その他	4,395	4,348
流動負債合計	15,820	13,766
固定負債		
長期借入金	439	460
引当金	69	38
退職給付に係る負債	794	772
資産除去債務	646	572
その他	1,957	1,858
固定負債合計	3,907	3,701
負債合計	19,728	17,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	14,628	14,353
利益剰余金	9,821	8,842
自己株式	△2,419	△2,419
株主資本合計	22,129	20,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22	△22
為替換算調整勘定	569	570
その他の包括利益累計額合計	546	548
新株予約権	10	10
純資産合計	22,686	21,435
負債純資産合計	42,414	38,903

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
売上高	24,821	23,907
売上原価	16,450	15,894
売上総利益	8,370	8,013
販売費及び一般管理費	9,432	9,059
営業損失（△）	△1,062	△1,045
営業外収益		
受取利息	9	8
持分法による投資利益	-	11
為替差益	-	101
消費税差額	6	-
その他	11	30
営業外収益合計	27	151
営業外費用		
支払利息	4	10
為替差損	176	-
持分法による投資損失	10	-
その他	34	17
営業外費用合計	225	27
経常損失（△）	△1,260	△922
特別利益		
契約損失引当金戻入額	61	-
その他	7	15
特別利益合計	69	15
特別損失		
固定資産除却損	151	0
減損損失	20	-
関係会社清算損	13	-
特別退職金	-	11
システム移行関連損失	-	50
事業再編損	27	-
その他	21	3
特別損失合計	235	66
税金等調整前中間純損失（△）	△1,426	△973
法人税等	5	10
中間純損失（△）	△1,431	△984
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,431	△984

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
中間純損失（△）	△1,431	△984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
為替換算調整勘定	11	1
退職給付に係る調整額	△4	-
その他の包括利益合計	11	1
中間包括利益	△1,420	△982
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,420	△982

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△1,426	△973
減価償却費	434	410
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△80	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	30	28
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△46	△22
契約損失引当金の増減額（△は減少）	△81	-
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	4	10
為替差損益（△は益）	79	△25
持分法による投資損益（△は益）	10	△11
有形固定資産除売却損益（△は益）	151	0
売上債権の増減額（△は増加）	2,840	2,736
棚卸資産の増減額（△は増加）	△455	△572
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,148	△2,060
未収入金の増減額（△は増加）	85	239
前払費用の増減額（△は増加）	△102	△233
契約負債の増減額（△は減少）	34	61
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△503	△236
未払消費税等の増減額（△は減少）	△218	26
その他	71	△301
小計	△1,332	△946
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△4	△7
事業再編による支出	△46	-
法人税等の還付額	-	9
法人税等の支払額	△79	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,449	△1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△696	△401
定期預金の払戻による収入	696	400
有形固定資産の取得による支出	△158	△257
有形固定資産の売却による収入	14	-
無形固定資産の取得による支出	△65	△79
長期前払費用の取得による支出	-	△223
投資有価証券の取得による支出	△155	-
関係会社株式の取得による支出	-	△310
短期貸付けによる支出	-	△83
短期貸付金の回収による収入	-	192
敷金及び保証金の差入による支出	△90	△45
敷金及び保証金の回収による収入	130	267
資産除去債務の履行による支出	△53	△63
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376	△600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△150	-
長期借入れによる収入	-	50
長期借入金の返済による支出	△212	△19
リース債務の返済による支出	△37	△29
配当金の支払額	△180	△270
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580	△269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,448	△1,884
現金及び現金同等物の期首残高	9,708	7,863
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,259	5,979

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフト ソリューション事業	リテール 事業	トレー ディング 事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,748	10,114	145	812	24,821	—	24,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	243	19	20	193	477	△477	—
計	13,992	10,134	166	1,005	25,299	△477	24,821
セグメント利益又は損失 (△)	△204	△210	0	△52	△466	△595	△1,062

（注） 1 セグメント利益の調整額△595百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△582百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（固定資産に係る重要な減損損失）

リテール事業において、店舗設備の減損損失として20百万円を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ギフト ソリューション事業	リテール 事業	トレー ディング 事業	アセット・ サービス 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	13,903	9,264	106	633	23,907	—	23,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	224	49	25	86	385	△385	—
計	14,127	9,313	131	720	24,292	△385	23,907
セグメント利益又は損失 (△)	△45	△281	△70	98	△300	△745	△1,045

（注） 1 セグメント利益の調整額△745百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに分配していない全社費用△745百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。